

平成30年度 白杵市決算状況

人 口										世帯数			産業構造			歳 入				性別別歳出																			
国	22年		41,469人	国	22年		15,394世帯	区 分	第1次	第2次	第3次	区 分	決算額	構成比	増減率	経常一般	区 分	決算額	構成比	増減率	充当一般財源	充当経常一般財源	経常収支																
	27年	38,748人	27年		15,077世帯	22年	1,805人		5,486人	11,237人	27年													9.7%	29.6%	60.7%	千円	%	%	千円	千円	千円	千円	千円	比率%				
調	増減率		△ 6.6%	調	増減率		△ 2.1%	業 国調	9.7%	29.6%	60.7%	地方税	4,032,631	18.3	△ 0.4	3,911,145	人 件 費	2,988,962	13.9	△ 1.3	2,910,914	2,864,588	24.81																
住民基	30・3・31		39,150人	面積 (km ²)	人口密度(人)		人口集中地区人口(人)	口 国調	9.3%	28.2%	62.5%	地方譲与税	195,208	0.9	1.0	195,208	うち職員給	2,112,406	9.8	△ 0.6	2,046,101	2,001,699	17.34																
本台帳	31・3・31		38,589人	291.20	133		13,384	口 国調	9.3%	28.2%	62.5%	利子割交付金	6,637	0.0	2.8	6,637	扶 助 費	4,321,219	20.1	0.0	1,180,827	1,161,513	10.06																
決算収支の状況										指 標 等			性 質 別 歳 出																										
区分		平成30年度		平成29年度		区分		平成30年度		平成29年度		区分		決算額		構成比		増減率		経常一般		区 分		決算額		構成比		増減率		充当一般財源		充当経常一般財源		経常収支					
1 歳入総額 A		21,980,656		21,736,317		基準財政需要額		9,789,875		9,938,738		地方税		4,032,631		18.3		△ 0.4		3,911,145		人 件 費		2,988,962		13.9		△ 1.3		2,910,914		2,864,588		24.81					
2 歳出総額 B		21,520,589		21,263,125		基準財政収入額		3,818,952		3,867,397		地方譲与税		195,208		0.9		1.0		195,208		うち職員給		2,112,406		9.8		△ 0.6		2,046,101		2,001,699		17.34					
3 歳入歳出差引額(A-B) C		460,067		473,192		標準収入額等		4,819,614		4,887,592		地方消費税交付金		698,516		3.2		1.8		698,516		扶 助 費		4,321,219		20.1		0.0		1,180,827		1,161,513		10.06					
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D		97,670		105,768		標準財政規模		11,451,017		11,715,125		地方交付税		6,822,616		31.0		△ 3.0		6,090,673		公 債 費		2,607,134		12.1		△ 11.9		2,550,525		2,550,525		22.09					
5 実質収支(C-D) E		362,397		367,424		財政力指数		0.39		0.39		普通		6,090,673		27.7		△ 2.6		6,090,673		元利償還金		2,607,134		12.1		△ 11.9		2,550,525		2,550,525		22.09					
6 単年度収支 F		△ 5,027		9,867		実質収支比率		3.2%		3.1%		特別		731,943		3.3		△ 6.1		0		一時借入金利子		0		0.0		0		0		0.00							
7 積立金 G		227,895		201,776		公債費負担比率		19.1%		21.1%		交通安全交付金		4,313		0.0		△ 3.2		4,313		公 債 費		2,607,134		12.1		△ 11.9		2,550,525		2,550,525		22.09					
8 繰上償還金 H		0		0		積立金現在高		8,228,004		8,097,758		分担金・負担金		238,193		1.1		31.5		0		繰上償還金		0		0.0		0		0		0.00							
9 積立金取崩し額 I		230,000		580,000		債務負担行為額		1,844,451		1,577,059		使用料		63,543		0.3		0.3		0		務務の経費計		9,917,315		46.1		△ 3.8		6,642,266		6,576,622		56.97					
10 (F+G+H-I) J		△ 7,132		△ 368,357		手数料		63,543		0.3		国庫支出金		2,903,233		13.2		10.7		0		うち人件費		93,739		0.4		6.1		55,410		98.35%							
公営事業会計等の状況										財政健全化判断比率																													
会計名		法適用の有無		実質収支額		普通会計からの繰入額		職員数		区分		平成30年度		平成29年度		区分		決算額		構成比		増減率		区分		決算額		構成比		増減率		充当一般財源		充当経常一般財源		経常収支			
上水道		有		37,485		17,107		8		区分		平成30年度		平成29年度		区分		決算額		構成比		増減率		区分		決算額		構成比		増減率		充当一般財源		充当経常一般財源		経常収支			
白杵石仏		無		2,661		0		8		区分		平成30年度		平成29年度		区分		決算額		構成比		増減率		区分		決算額		構成比		増減率		充当一般財源		充当経常一般財源		経常収支			
公共下水道		無		5,435		497,000		8		区分		平成30年度		平成29年度		区分		決算額		構成比		増減率		区分		決算額		構成比		増減率		充当一般財源		充当経常一般財源		経常収支			
特定環境保全公共下水道		無		3,260		88,200		1		区分		平成30年度		平成29年度		区分		決算額		構成比		増減率		区分		決算額		構成比		増減率		充当一般財源		充当経常一般財源		経常収支			
漁業集落排水		無		441		10,700		0		区分		平成30年度		平成29年度		区分		決算額		構成比		増減率		区分		決算額		構成比		増減率		充当一般財源		充当経常一般財源		経常収支			
農業集落排水		無		921		81,300		2		区分		平成30年度		平成29年度		区分		決算額		構成比		増減率		区分		決算額		構成比		増減率		充当一般財源		充当経常一般財源		経常収支			
簡易水道		無		495		35,800		0		区分		平成30年度		平成29年度		区分		決算額		構成比		増減率		区分		決算額		構成比		増減率		充当一般財源		充当経常一般財源		経常収支			
浄化槽整備推進		無		289		3,700		0		区分		平成30年度		平成29年度		区分		決算額		構成比		増減率		区分		決算額		構成比		増減率		充当一般財源		充当経常一般財源		経常収支			
国民健康保険		無		246,641		447,613		7		区分		平成30年度		平成29年度		区分		決算額		構成比		増減率		区分		決算額		構成比		増減率		充当一般財源		充当経常一般財源		経常収支			
老人医療		無		0		0		0		区分		平成30年度		平成29年度		区分		決算額		構成比		増減率		区分		決算額		構成比		増減率		充当一般財源		充当経常一般財源		経常収支			
介護保険		無		39,907		612,374		6		区分		平成30年度		平成29年度		区分		決算額		構成比		増減率		区分		決算額		構成比		増減率		充当一般財源		充当経常一般財源		経常収支			
後期高齢者医療		無		1,688		172,950		0		区分		平成30年度		平成29年度		区分		決算額		構成比		増減率		区分		決算額		構成比		増減率		充当一般財源		充当経常一般財源		経常収支			
基金の状況										財政健全化判断比率																													
区分		財政調整基金		減債基金		その他特定目的基金		合計		平成30年度		平成29年度		区分		決算額		構成比		増減率		超過課税分		徴収率		区分		決算額		構成比		増減率		一般財源等					
前年度末現在高		3,033,515		701,549		4,362,694		360		322,173		特別職		改正実施年月日		1人当り平均給料(報酬)円		普通税		3,910,841		97.0		△ 0.3		93.8		議会費		169,060		0.8		△ 1.1		169,060			
積立額		227,895		126		362,910		360		322,173		特別職		改正実施年月日		1人当り平均給料(報酬)円		市民税		1,354,113		33.6		△ 1.7		93.5		総務費		3,389,344		15.7		9.2		2,233,229			
取り崩し額		230,000		230,000		230,685		360		322,173		特別職		改正実施年月日		1人当り平均給料(報酬)円		固定資産税		1,932,941		47.9		△ 1.6		97.8		民生費		7,003,322		32.5		△ 2.0		3,310,943			
本年度末現在高		3,031,410		701,675		4,494,919		360		322,173		特別職		改正実施年月日		1人当り平均給料(報酬)円		軽自動車税		133,038		3.4		1.8		98.1		衛生費		1,302,227		6.1		△ 6.5		951,918			
区分		平成29年度末現在高		3,033,515		701,549		4,362,694		360		322,173		特別職		改正実施年月日		1人当り平均給料(報酬)円		市たばこ税		235,301		5.8		△ 4.6		100.0		農林水産業費		1,039,622		4.8		△ 14.6		571,760	
平成30年度発行額		3,095,030		3,095,030		3,095,030		360		322,173		特別職		改正実施年月日		1人当り平均給料(報酬)円		市たばこ税		235,301		5.8		△ 4.6		100.0		農林水産業費		1,039,622		4.8		△ 14.6		571,760			
平成30年度元利償還金		2,607,134		2,607,134		2,607,134		360		322,173		特別職		改正実施年月日		1人当り平均給料(報酬)円		市たばこ税		235,301		5.8		△ 4.6		100.0		農林水産業費		1,039,622		4.8		△ 14.6		571,760			
平成30年度末現在高		26,338,398		26,338,398		26,338,398		360		322,173		特別職		改正実施年月日		1人当り平均給料(報酬)円		市たばこ税		235,301		5.8		△ 4.6		100.0		農林水産業費		1,039,622		4.8		△ 14.6		571,760			
地方債の状況										財政健全化判断比率																													
区分		平成29年度末現在高		25,708,172		25,708,172		360		322,173		特別職		改正実施年月日		1人当り平均給料(報酬)円		市たばこ税		235,301		5.8		△ 4.6		100.0		農林水産業費		1,039,622		4.8		△ 14.6		571,760			
平成30年度発行額		3,095,030		3,095,030		3,095,030		360		322,173		特別職		改正実施年月日		1人当り平均給料(報酬)円		市たばこ税		235,301		5.8		△ 4.6		100.0		農林水産業費		1,039,622		4.8		△ 14.6		571,760			
平成30年度元利償還金		2,607,134		2,607,134		2,607,134		360		322,173		特別職		改正実施年月日		1人当り平均給料(報酬)円		市たばこ税		235,301		5.8		△ 4.6		100.0		農林水産業費		1,039,622		4.8		△ 14.6		571,760			
平成30年度末現在高		26,338,398		26,338,398		26,338,398		360		322,173		特別職		改正実施年月日		1人当り平均給料(報酬)円		市たばこ税		235,301		5.8		△ 4.6		100.0		農林水産業費		1,039,622		4.8		△ 14.6		571,760			
国保会計の状況										財政健全化判断比率																													
加入世帯数		5,908世帯		5,908世帯		5,908世帯		360		322,173		特別職		改正実施年月日		1人当り平均給料(報酬)円		市たばこ税		235,301		5.8		△ 4.6		100.0		農林水産業費		1,039,622		4.8		△ 14.6		571,760			
被保険者数		9,367人		9,367人		9,367人		360		322,173		特別職		改正実施年月日		1人当り平均給料(報酬)円		市たばこ税		235,301		5.8		△ 4.6		100.0		農林水産業費		1,039,622		4.8		△ 14.6		571,760			
一世帯当り保険税調定額		144,810円		144,810円		144,810円		360		322,173		特別職		改正実施年月日		1人当り平均給料(報酬)円		市たばこ税		235,301		5.8		△ 4.6		100.0		農林水産業費		1,039,622		4.8		△ 14.6		571,760			
被保険者1人当り費用		494,525円		494,525円		494,525円		360		322,173		特別職		改正実施年月日		1人当り平均給料(報酬)円		市たばこ税		235,301		5.8		△ 4.6		100.0		農林水産業費		1,039,622		4.8		△ 14.6					